



公開プロセスにおける補足説明資料

スポーツ庁健康スポーツ課

運動・スポーツ習慣化促進事業

令和8年度予算額
(前年度予算額)

178,135千円
196,239千円)



現状・課題

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、**地域の体制整備が必要**である。また、地域には運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の**取組事例を積極的に共有することが必要**である。

事業内容

多くの住民が安全かつ効果的に**運動・スポーツを習慣的に実施するため**、地域の実情に応じて**地方公共団体が行うスポーツを通じた健康増進に資する取組を複数年度にわたって支援**することにより、地域における**スポーツ実施率の向上**を目指すとともに、事業期間終了後の取組の継続を促す。

交付先	都道府県、市町村	補助率	定額
事業実施期間	平成27年度～	補助期間	3年程度

体制整備の取組【必須事項】

行政（スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課、企画・総務・財務等部局横断的部署等）や**関係団体**（大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる**連携・協働体制の整備**を行う。

スポーツ主管課
又は
障害者スポーツ
主管課

医療機関・医師会

大学
総合型地域
スポーツクラブ

民間
事業者
健康関連
団体

など



習慣化させるための取組【必須事項】

女性のライフサイクルにおける課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

※上記は令和8年度の新規事業のみ。令和7年度に採択された自治体については、従来の取組事項による。

上記の取組を実施する際に、以下のテーマを含めて実施することも可能。

- A. **働く世代**が抱える課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- B. **医療と連携**した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- C. 地域住民の**ライフパフォーマンスの向上**に向けた目的を持った運動・スポーツを推進する取組
- D. 要介護状態からの改善者を含めた、**介護予防**を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

追加実施事項【選択事項】

必須事項に加えて実施することが可能。
(①と②を同時に実施することも可能。)

① **運動・スポーツ関連資源マップの作成・活用**

地域の医療関係者等の協力の下、住民の健康状態に応じたスポーツ実施場所等の情報を見える化したマップを作成・活用

② **運動・スポーツの実施が社会保障費に及ぼす効果の評価**

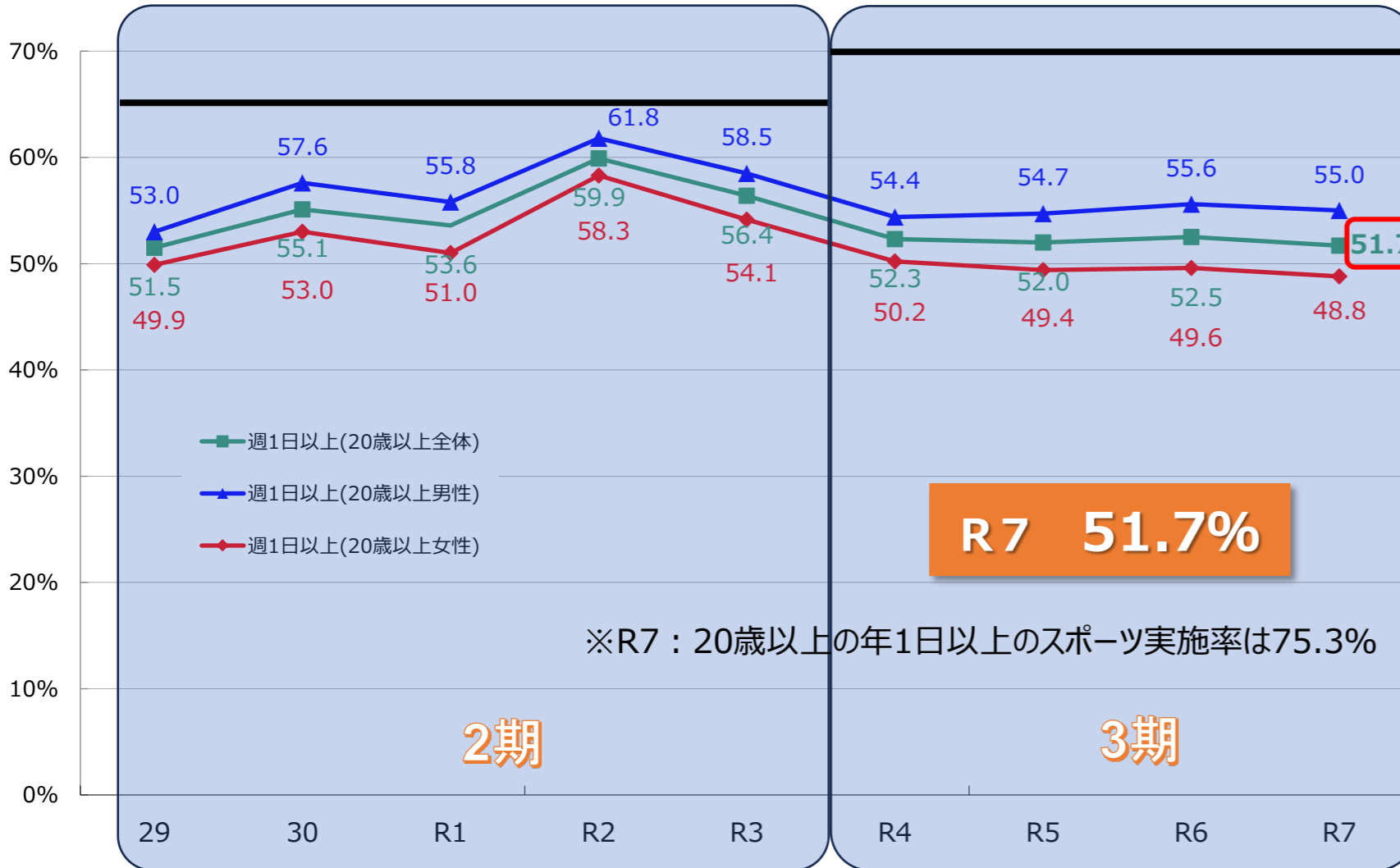
運動・スポーツの実施が社会保障費（医療費・介護給付費）に及ぼす効果を評価し、エビデンスに基づくスポーツを通じた健康づくりを推進

20歳以上のスポーツ実施率の状況

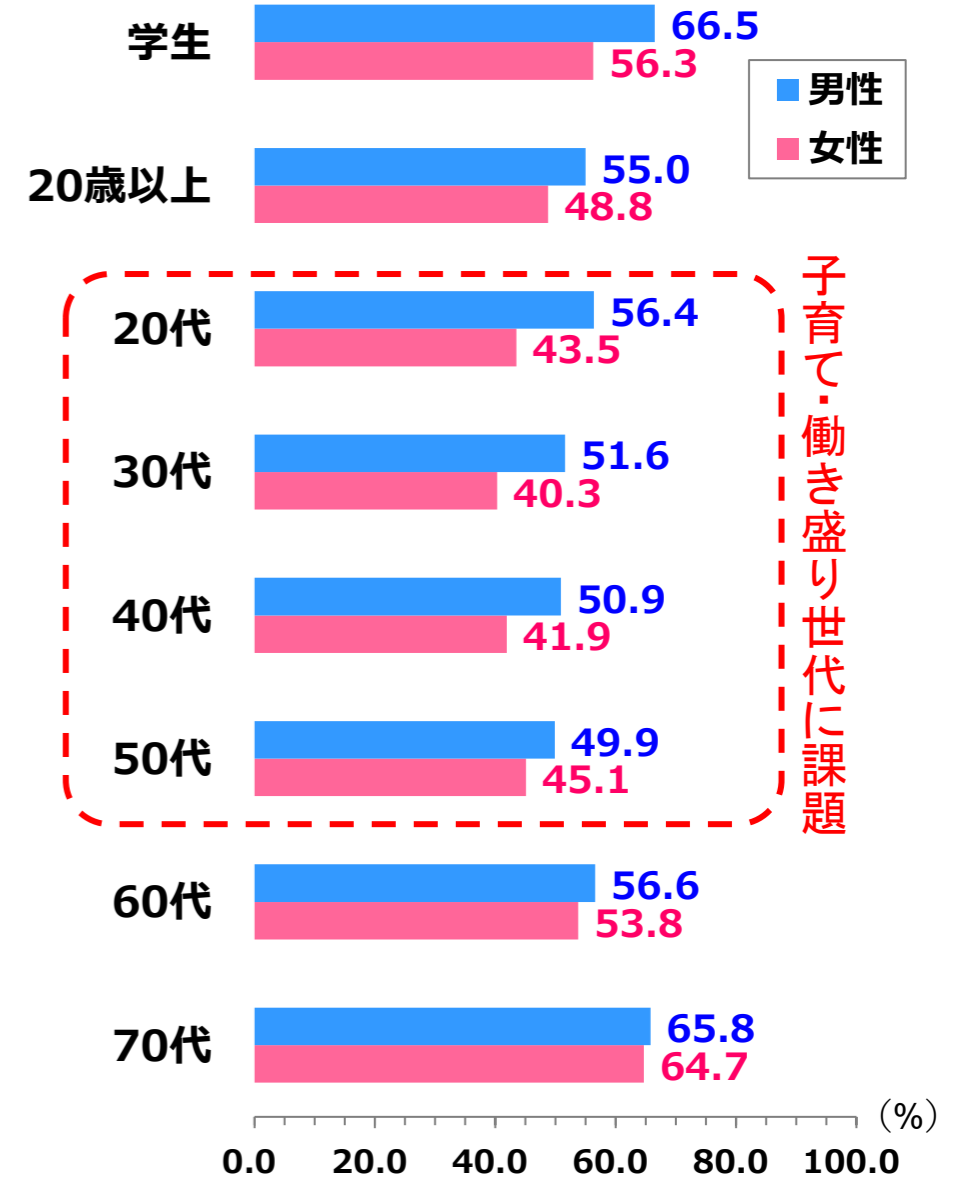
第3期スポーツ基本計画の目標

成人の週1日以上スポーツ実施率： **70%**

成人の年1日以上スポーツ実施率： **100%に近づく**



R7年代・性別スポーツ実施率(週1日以上)



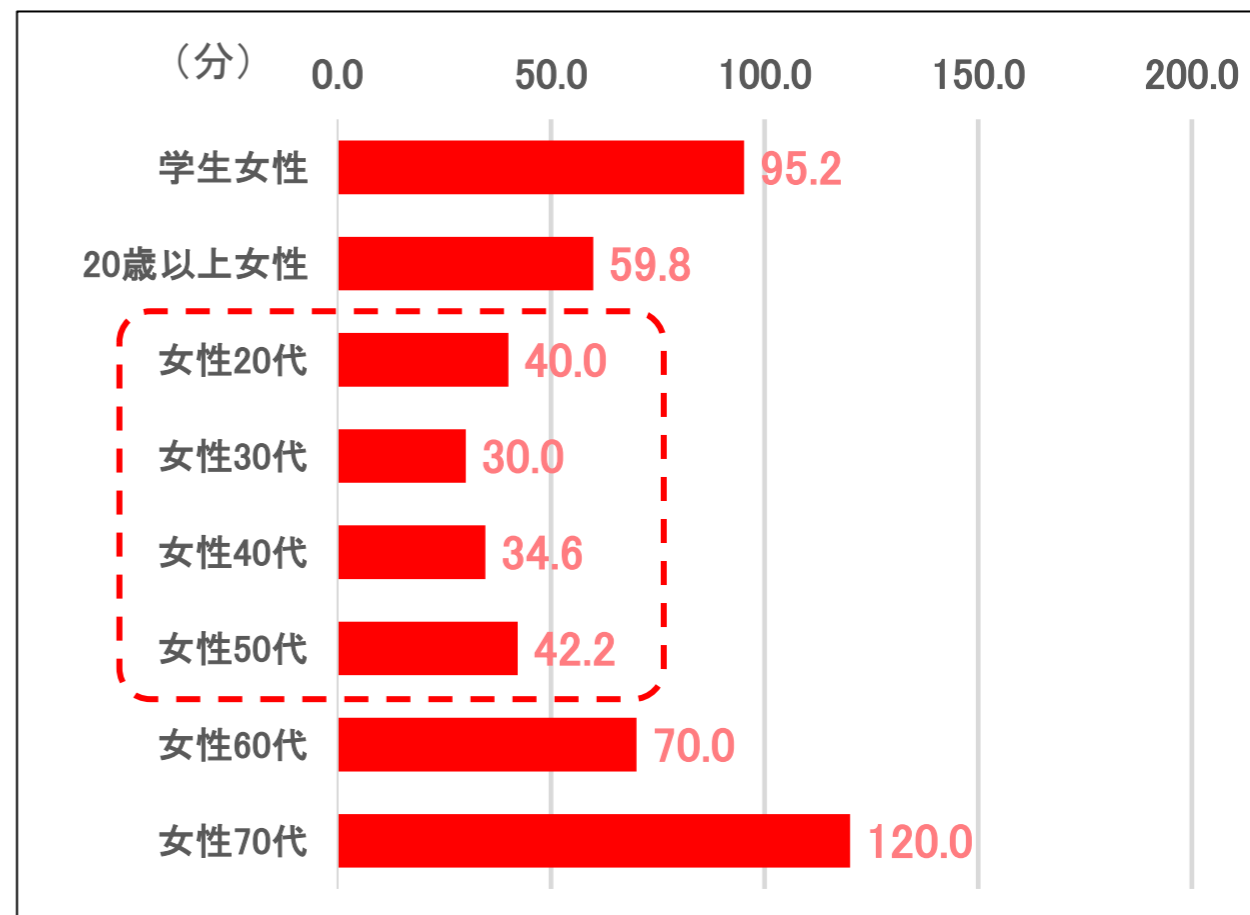
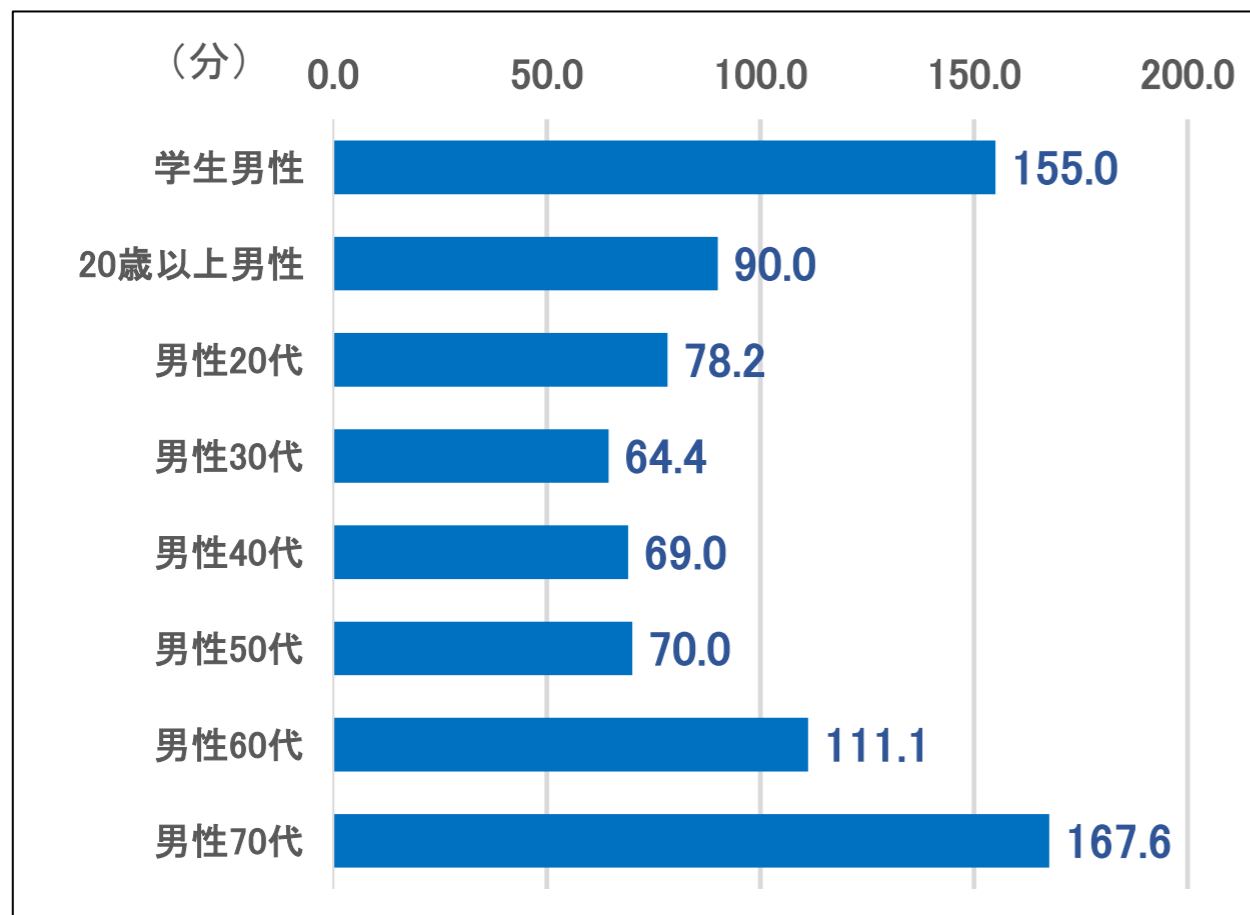
※第3期スポーツ基本計画（R4年度～8年度）においては、「成人のスポーツ実施率」は「20歳以上のスポーツ実施率」を用いて評価することとしている。

(出典) 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和7年度 スポーツ庁実施)の報道発表資料より作成

※学生は18歳～24歳

性年代別スポーツ実施時間（中央値）

- ✓ 20歳以上の1週間あたりの運動・スポーツ実施時間の中央値は、69.0分（男性90.0分、女性59.8分）となっている。
- ✓ 性年代別にみると、男女ともに20代～50代の子育て・働き盛り世代と、60代以上の世代で大きな差があり、特に20代～50代女性の運動・スポーツ実施時間が1週間あたり30～40分程度と顕著に短く、同世代の男性と比べても半分程度にとどまっている。



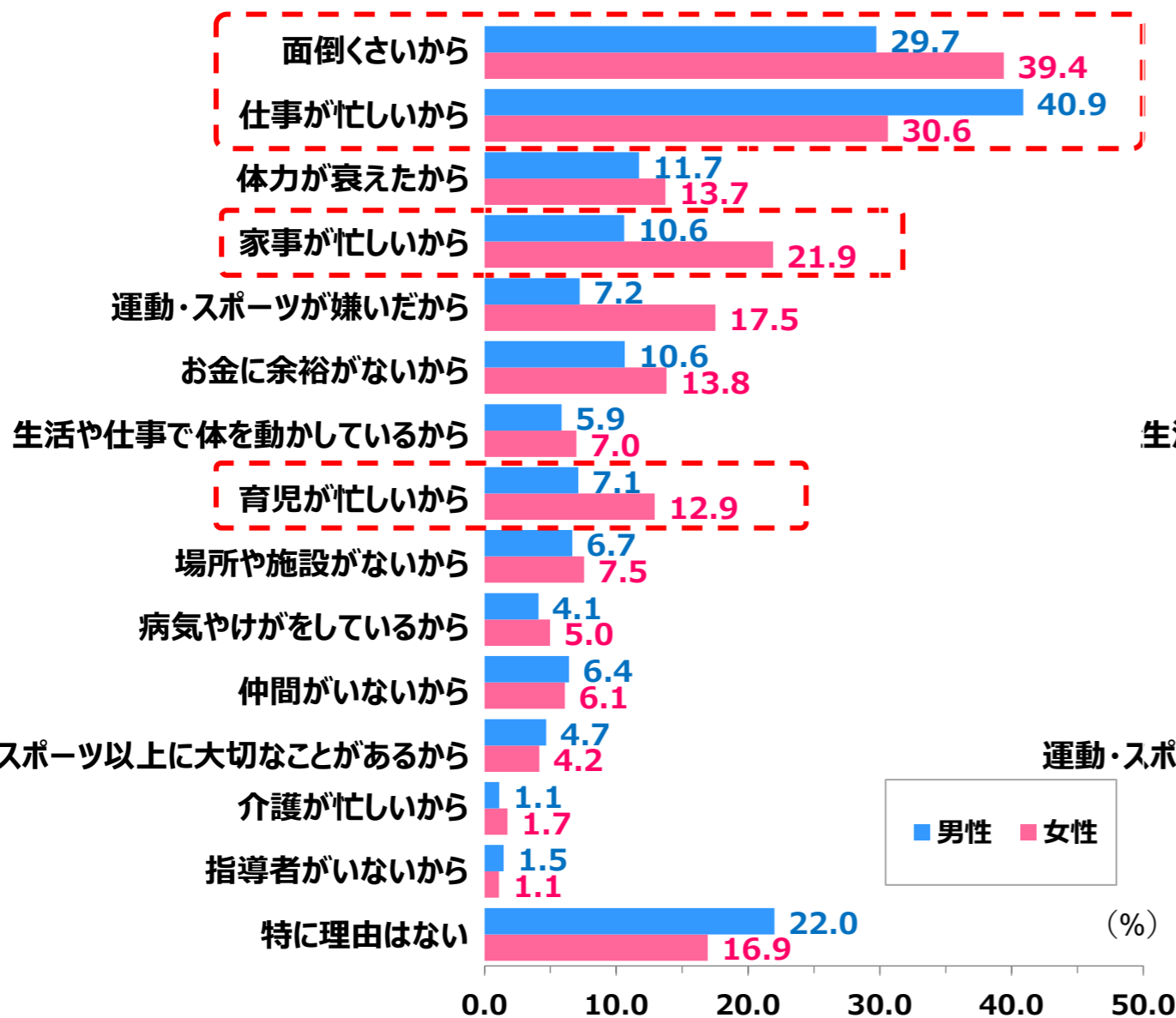
※学生は18歳～24歳

※中央値：実施時間の短い順に並べた時の中央に位置する値

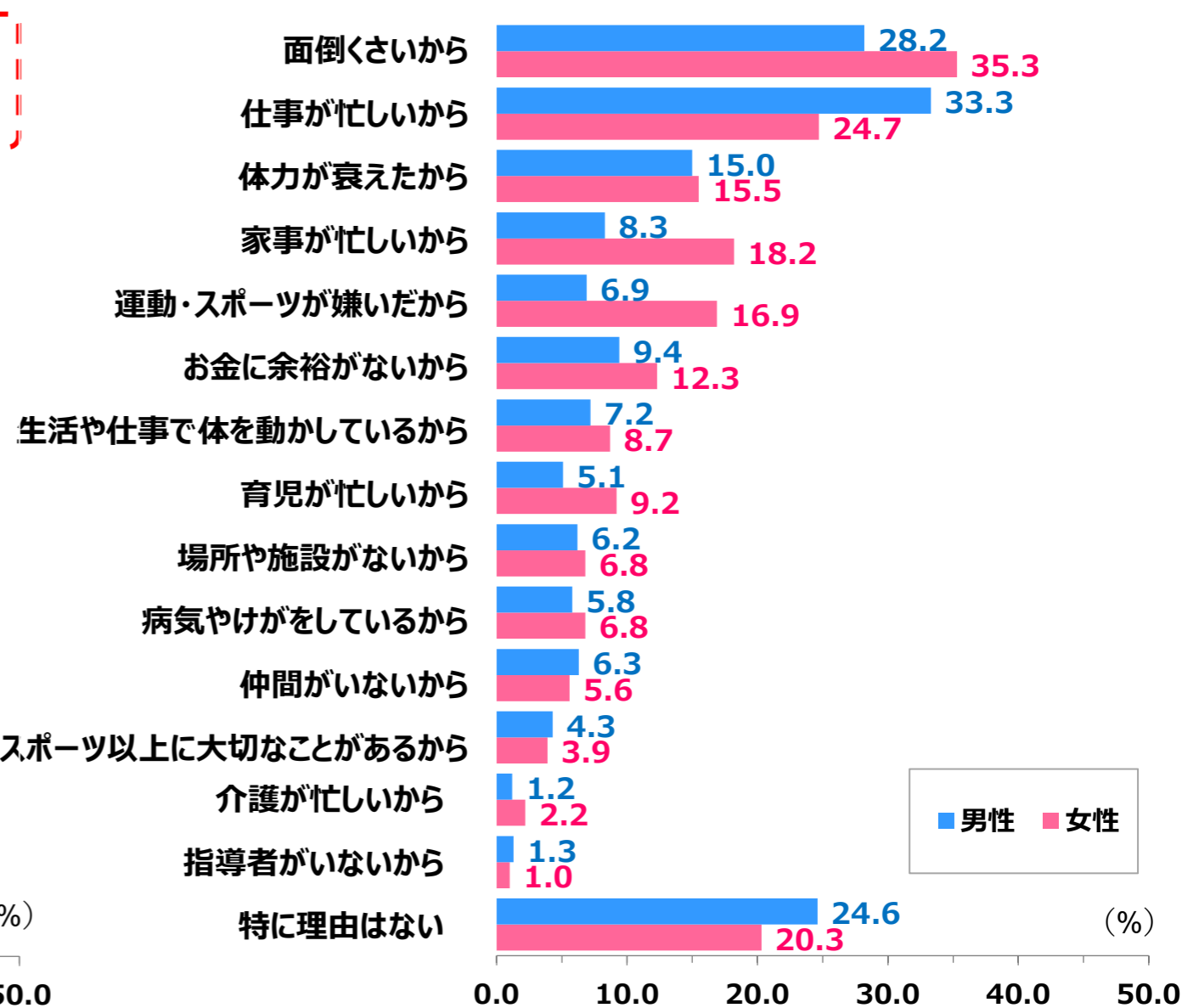
（出典）「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（令和7年度 スポーツ庁実施）

スポーツ実施の阻害要因（子育て・働き盛り期と全体）

■ **スポーツ実施の阻害要因（子育て・働き盛り期）** ※複数回答可
 （週に1日以上実施できない・直近1年に運動しなかった理由）

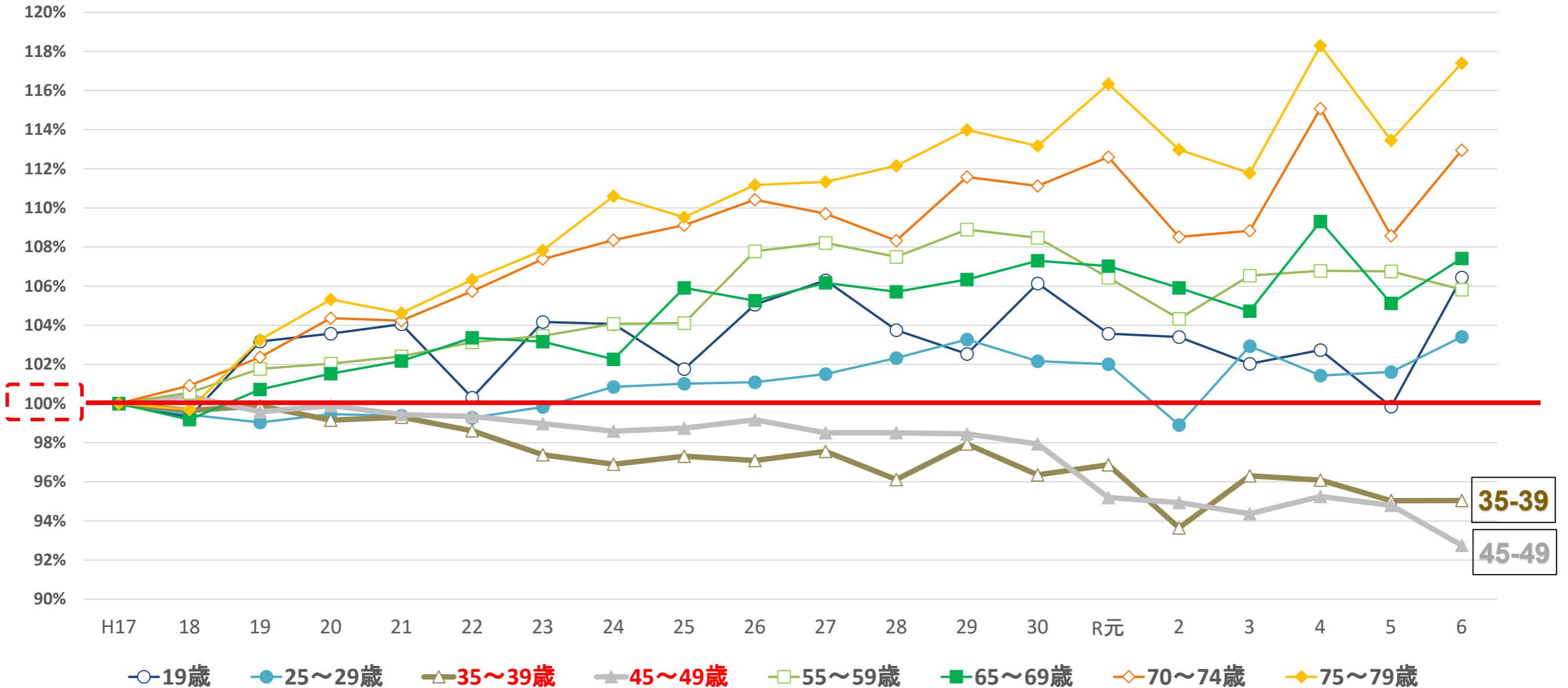


■ **スポーツ実施の阻害要因（全体）** ※複数回答可
 （週に1日以上実施できない・直近1年に運動しなかった理由）



女性の年代別体力測定合計点の過去20年間の推移（平成17年からの変化率）

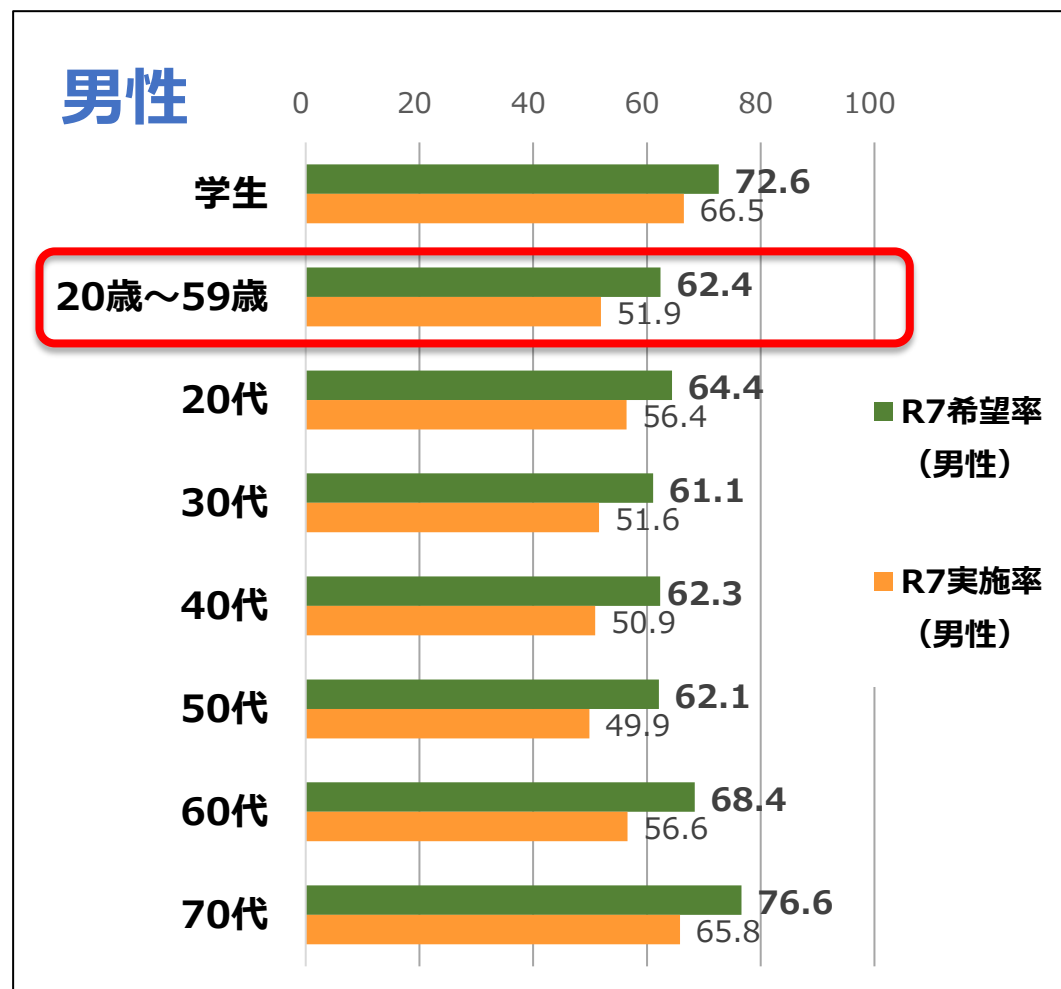
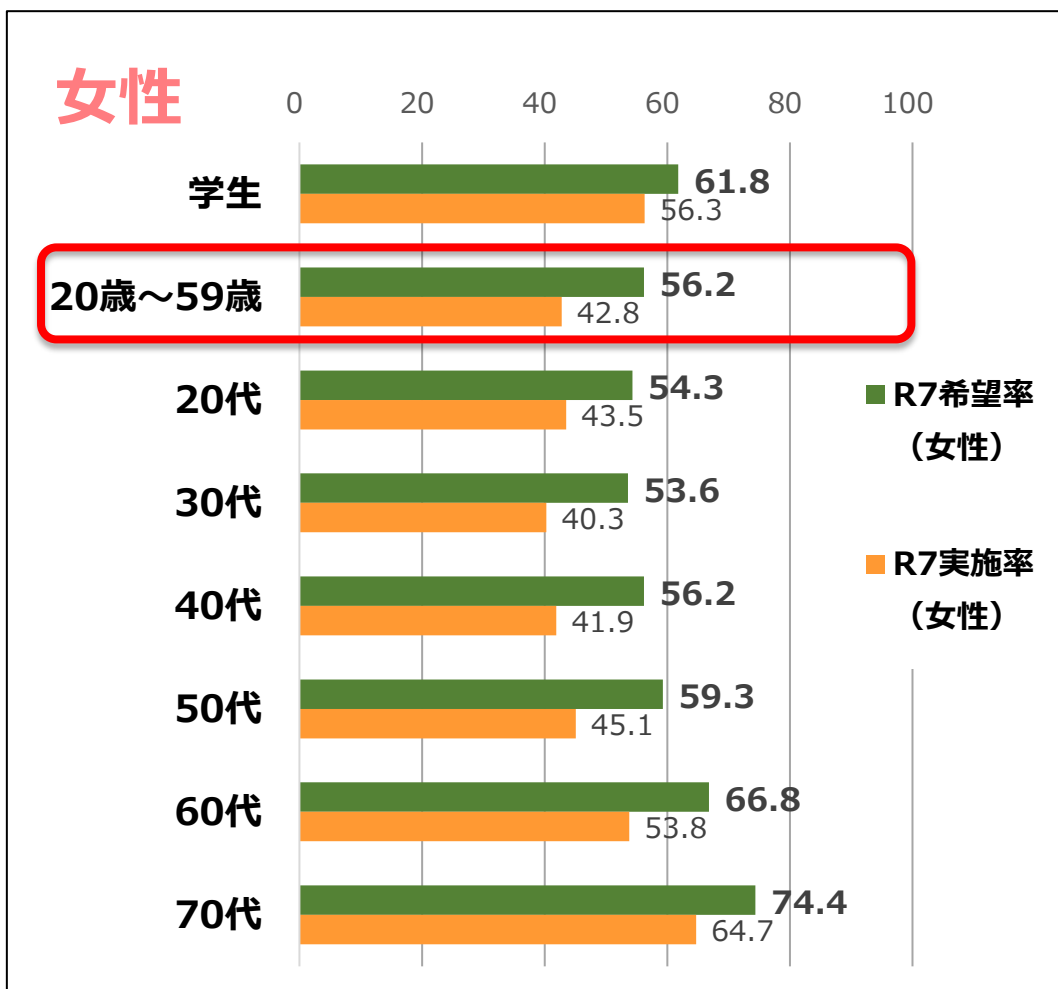
■平成17年を100%とした場合の変化率



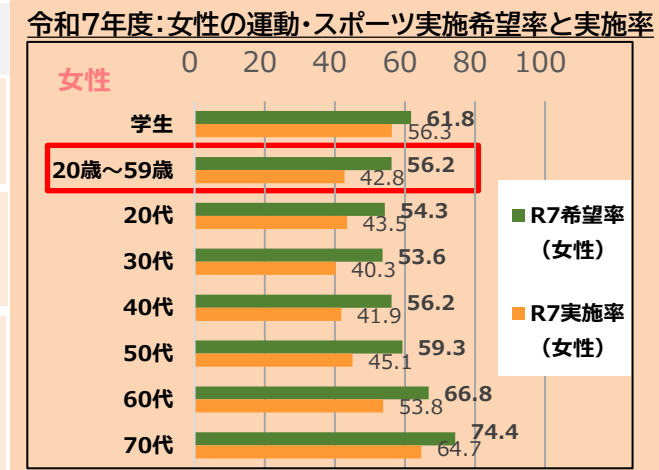
(出典) 「体力・運動能力調査」(スポーツ庁)より作成

年代別の運動・スポーツ実施希望率と実施率の状況

➤ **女性**では、20歳～59歳における週1日以上の運動・スポーツ実施希望率（**56.2%**）と実施率（**42.8%**）の間には**13.4%**の乖離がみられ、男性よりも希望率と実施率の差（**10.5%**）が顕著である。



「運動・スポーツ習慣化促進事業」ロジックモデル (R8年度予算額:178百万円)



現状

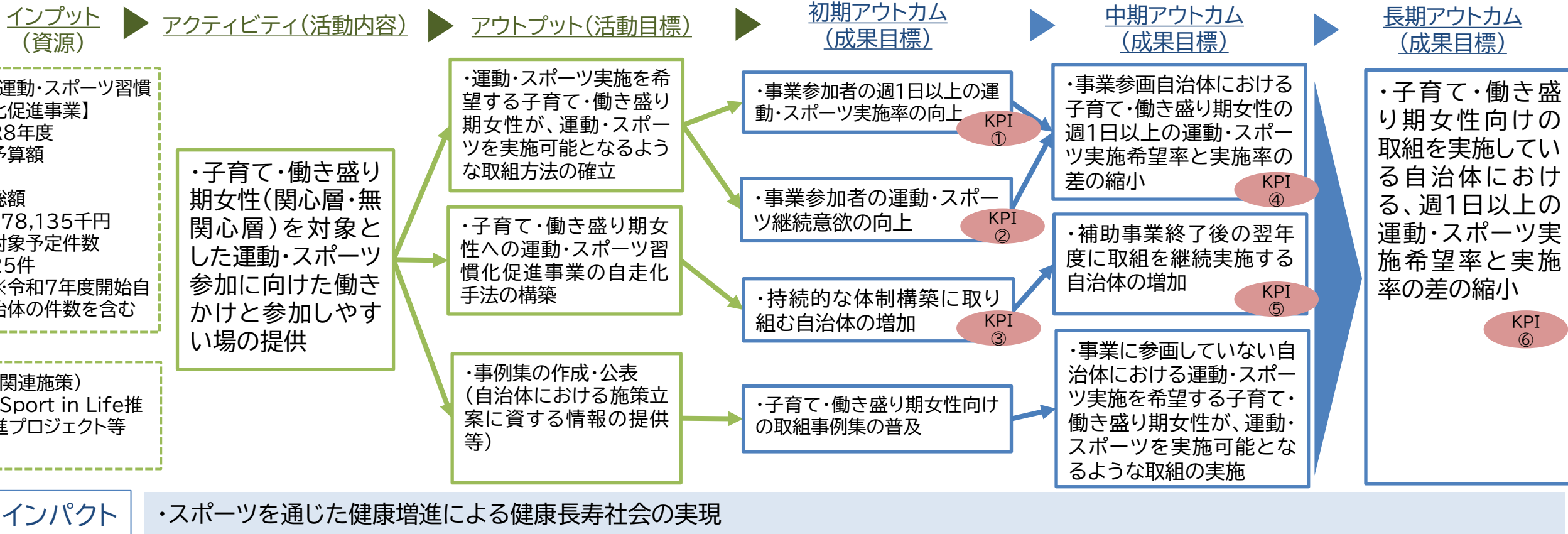
・女性の運動・スポーツ実施率は男性より低く、20~50代の子育て・働き盛り期で特に低い状況にある。さらに、同年代の運動・スポーツ実施希望率(56.2%)と、実施率(42.8%)に乖離が生じている。

課題

・女性のライフサイクル(妊娠・出産・就労・子育て等)により、運動・スポーツの継続が困難な状況にある。
 ・運動・スポーツへの実施意欲はあるものの、機会や環境が十分ではない。

本事業の目的

・子育て・働き盛り期女性における課題の解決を目指し、地域における連携・協働体制を整備するとともに、運動・スポーツ習慣化の取組を実施することで、女性が身近な地域で継続的に運動・スポーツに取り組める環境の充実を図る。



インパクト

・スポーツを通じた健康増進による健康長寿社会の実現

測定指標と目標値

- KPI ① ・事業参加者の週1日以上運動・スポーツ実施率(R9年度70%)
- KPI ② ・事業参加者の運動・スポーツ継続意欲(R9年度95%)
- KPI ③ ・補助額が逡減する中で、前年度と同規模以上の取組を実施している自治体の割合(R9年度100%)
- KPI ④ ・事業参画自治体における子育て・働き盛り期女性の週1日以上運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小(R11年度半減)
- KPI ⑤ ・補助事業終了後の翌年度に事業を継続実施する自治体の割合 (R12年度100%)
- KPI ⑥ ・全国の子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における週1以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小(R14年度半減)

A自治体

Pickleball&Move

■ 目的

女性（特に20～40代）および運動初心者層が、時間・場所・心理的障害を越えて「楽しく・続けたい」運動機会を得られる環境を整備し、運動・スポーツ習慣化を促進。

■ 取組概要

- 健康・スポーツ分野ビジョン「思わず身体を動かしたくなる街へ」に資する新規性のある運動機会として、初心者でも始めやすいニュースポーツ（ピックルボール）を採用。
- 地元女子大学と連携し、企画・広報・競技運営の検討を共同で実施
- 運動未経験者の参加促進のため、常時スタッフ2名体制を確保し、初参加者へのサポート体制を構築。
- 大会は初心者・女性・ファミリーなど複数カテゴリーを設け、「競技志向」ではなく、「参加しやすさ」を重視。
- 体験会・開放・スクール・大会等を組み合わせ、単発参加から継続参加へ移行する仕組みを構築。

■ 事業成果

- スクール・開放・体験：74クラス開講し、延べ821人が参加
- 大会：3回開催し、延べ248人が参加
- イベント：5回開催し、延べ914人が参加 ⇒ **総実施回数82回、延べ1,983人が参加**
- 参加者の発言から、**心理的ハードルの低減**を確認
- 開放や体験の参加者がスクールや大会に参加するなど、**継続的な運動習慣化への移行**を確認
- 参加者の週1回以上運動する人の割合：**（前）47% ⇒ （後）68%**
- 今後も運動やスポーツを定期的実施したい割合：**（前）71% ⇒ （後）96%**

■ 自走化に向けた取組

一部有料化（体験会1,000円、スクール1,500円等）を試行し、事業期間終了後の運営モデルを検証。
今後、参加費収入以外の収入源（企業協賛、大学連携、イベント収益等）を確保し、持続可能な事業モデルを確立。

■ 次年度に向けた展望

- **参加機会と事業の更なる拡大**
 - 常設・移動式コート整備
 - 企業・大学・スポーツ団体等との連携強化
- **若年層へのリーチ拡大と認知向上**
 - SNSや動画等を活用した情報発信の強化